

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追及する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

中国地方の車関連、雇用に明るさ 部品・派遣受け入れ再開

中国地方の自動車関連企業が直接、間接の雇用拡大に動き始めた。環境対応車などの新車販売が国内外で堅調で、各社とも生産水準が上昇しているのが背景。マツダや三菱自動車といった完成車メーカーに加え、関連の部品メーカーや製造請負企業などでも非正規社員を中心に雇用を再開したり、増やしたりする動きが相次いでいる。

ゴム部品の西川ゴム工業はこのほど、2008年秋の金融危機以降停止していた派遣社員の受け入れを再開した。すでに広島県内の4工場に約20人を配属しており、さらに人数を増やす計画だ。

金融危機後は固定費の引き下げを最優先するため、間接部門の社員による応援で増産に対応していた。だが「生産水準が金融危機前の9割まで回復した」(同社)ため、外部の人材活用の再開に踏み切った。

工場の製造工程の一部を受託する製造請負や、設計の受託などを手掛けるダイキ(広島県呉市、中村義文社長)は、グループ全体の11年春入社の新卒者採用を今年春の実績に比べて2倍強の70人に増やす。トヨタ自動車など主要顧客の生産水準や開発ペースが回復していることに対応する。

190人の派遣技術者を抱えるダイコーテクノ(広島市、金光隆義社長)もトヨタ関連企業など派遣先からの引き合いが回復している。「正社員として所属している技術者のうち、派遣先で就業している人員の割合は金融危機後の4割から9割に回復した」(金光社長)という。

マツダは新型ミニバンや北米向け輸出車の増産向けに今春、本社工場（広島市）で非正規社員の雇用を再開。7月1日までに期間従業員 400 人を採用した。7月中旬から募集を再開しており、さらに増員を進める。

三菱自動車水島製作所（岡山県倉敷市）も、多目的スポーツ車（SUV）の生産移管や新興国市場の回復に備えて期間従業員の採用を再開した。8月までに 100 人を採用する計画だ。

マツダの 10 年 1～6 月期の国内生産台数は前年同期比 6 割増となるなど、国内の自動車生産は回復基調が続いている。中国地方の鉱工業生産指数では自動車生産は金融危機前の 8 割の水準まで持ち直した。ただ今後は国内の新車買い替え補助金が 9 月に期限切れを迎えるほか、欧州の販売低迷など懸念材料もあり、雇用拡大傾向が続くかは不透明な情勢だ。

（2010 年 7 月 29 日 日本経済新聞）